

## I 調査の概要



## I 調査の概要

### 1 調査目的

我が国は、社会経済の根幹を揺るがしかねない「少子化危機」ともいべき状況に直面している。近年、合計特殊出生率は1.41と微増ではあるが、先進国の中でも低い水準であり、このまま上昇傾向が続くかどうか不明である。

多くの若者が、将来家庭を持つことを望み、希望する子どもの数は平均2人以上となっているものの、晩婚化が進むとともに生涯未婚率が上昇しており、国民の希望を叶えることが出来ていないのが現状である。

こうした国民の希望を叶える観点から、家族形成について当事者である若者のみならず、国民の意識を調査し、その阻害要因や要望を分析する。

また、子育てをするにあたっては、社会全体で子育て家庭を応援すべく、子どもを生き育てやすい環境づくりを、地域が一体となって進めていく必要がある。地域においては、子育て支援活動の重要性や参加意識などを調査把握することも重要である。

本調査研究では、調査結果を広く公表することにより、生命を次代に伝え育ていく家族の大切さや、子育て世代を地域全体で支えていくことが重要であることの国民意識醸成をはかるとともに、今後の施策立案に寄与することを目的とする。

### 2 調査項目

- (1) 結婚・家族形成についての意識
- (2) 家庭における出産や子育てについての意識
- (3) 地域での子育て支援環境づくりについての意識

### 3 調査対象

- (1) 母集団 全国20歳～79歳の男女
- (2) 標本数 3,000人
- (3) 抽出法 層化二段無作為抽出法

### 4 調査時期

平成25年10月4日(金)～11月4日(月)

### 5 調査方法

調査員による個別面接聴取法

### 6 調査実施委託機関

株式会社 日本リサーチセンター

## 7 回収結果

(1) 有効回収数 (率) 1,639 人 (54.6%)

(2) 回収不能数 (率) 1,361 人 (45.4%)

—不能内訳—

転居	102	長期不在	98
一時不在	451	住所不明	51
拒否	586	その他	73

(病気など)

## 8 企画分析委員会

### (1) 目的

本調査を効果的に遂行するため、有識者による企画分析委員会を開催し、調査方針、調査票の作成、集計データの分析、報告書の作成に当たっての方向性等について検討を行った。

### (2) 委員の構成

委員長	松田 茂樹	(中京大学現代社会学部教授)
委員	工藤 豪	(日本大学文理学部非常勤講師)
	佐々井 司	(国立社会保障・人口問題研究所室長)
	竹村 祥子	(岩手大学人文社会科学部教授)
	中西 泰子	(相模女子大学人間社会学部専任講師)

(50音順・敬称略)

### (3) 委員会の日程と議題

#### 第1回

日時：平成25年9月5日(木) 13:30~15:30

議題：調査概要について(目的、調査方法の確認、スケジュールなど)  
調査票案の検討・作成(質問文・選択肢の修正、追加など)

#### 第2回

日時：平成25年12月2日(月) 13:30~15:30

議題：調査実施結果の報告(調査時期・回収結果など)  
調査実施内容の分析及び検討(単純集計及びクロス集計)  
報告書の検討(目次、方針、構成など)

#### 第3回

日時：平成26年1月27日(月) 13:30~15:30

議題：報告書案の最終的な検討(質問項目や分析内容、構成など)

## 9 本報告書を読む際の留意点

(1) 結果数値(%)は表章単位未満を四捨五入しているので、内訳の計が合計に一致しないことがある。

(2) 本文、図表、集計表に用いた符号等の意味は次の通りである。

n : 質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

SA : 単一選択の設問

MA : 複数選択の設問

3MA : 3つまで選択の設問

0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの

- : 回答者がいないもの

[回答票] : 回答の選択肢を列記した「カード」を示して、その中から回答を選ばせる質問

(3) 「Ⅱ 調査結果」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。また、図表では、属性での無回答や「その他」、「わからない」などにおける割合は省略している。

(4) 標本誤差は回答者数(n)と得られた結果の比率によって異なるが、層化二段無作為抽出法による場合の誤差(95%は信頼できる誤差の範囲)は下表のとおりである。

各回答の 比率 N	10% (又は90%)	20% (又は80%)	30% (又は70%)	40% (又は60%)	50%
1,639	±1.5	±1.9	±2.2	±2.4	±2.4
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

(5) 「Ⅴ 集計表」では、回答の選択肢が長い場合その一部を省略している場合がある。

(6) 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。

大都市(東京都区部、政令指定都市)

中都市(人口10万人以上の市)

小都市(人口10万人未満の市)

郡部(町村)

(7) 本調査で用いた地域ブロックの定義は次のとおりである。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県

東山：山梨県、長野県、岐阜県

東海：静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## 10 調査対象者の基本属性

### (1) 性

	総数	男性	女性
総数(人)	1,639	723	916
構成比(%)	100.0	44.1	55.9

### (2) 年齢

	総数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
総数(人)	1,639	134	224	282	292	393	314
構成比(%)	100.0	8.2	13.7	17.2	17.8	24.0	19.2

### (3) 未既婚

	総数	結婚している	結婚していないがパートナーと同居	結婚したが今は死別・離婚している	結婚したことはない	答えたくない
総数(人)	1,639	1,211	12	185	229	2
構成比(%)	100.0	73.9	0.7	11.3	14.0	0.1

### (4) 子どもの有無

	総数	子どもがいる(計)						子どもはいない	無回答
			1人	2人	3人	4人	5人以上		
総数(人)	1,639	1,289	240	699	297	45	8	344	6
構成比(%)	100.0	78.6	14.6	42.6	18.1	2.7	0.5	21.0	0.4

### (5) 世帯構成

	総数	単身世帯	一世代世帯(夫婦のみ)	二世帯世帯(親と子)	三世帯世帯(祖父母と親と子)	その他	わからない
総数(人)	1,639	146	406	823	229	33	2
構成比(%)	100.0	8.9	24.8	50.2	14.0	2.0	0.1

### (6) 都市規模

	総数	大都市	中都市	小都市	郡部(町村)
総数(人)	1,639	388	687	402	162
構成比(%)	100.0	23.7	41.9	24.5	9.9